

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2018/12/31	2019/4/30	2019/5/3	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	20,014.77	22,258.73	22,258.73	24,448.07	2018/10/2	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	23,327.46	26,592.91	26,504.95	26,951.81	2018/10/3	17,063.08	2016/6/27
円/ドル	円	109.69	111.42	111.10	118.66	2016/12/15	99.02	2016/6/24

日経平均の前月末・前週末は4/26時点/過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ GW(ゴールデンウィーク) 休暇を控え様子見姿勢が強まる中、日銀決定会合の結果などを好感し小幅上昇 ~

4月最終週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+58.17円(+0.26%)、TOPIXが+1.00ポイント(+0.06%)となり、GW休暇を控え様子見姿勢が強まる中、日銀決定会合の結果を好感し小幅に上昇しました。業種別(東証33業種)でみると、精密機器、鉱業、海運業などの15業種が上昇する一方、非鉄金属、証券・商品先物取引、ガラス・土石製品などの18業種が下落しました。

週初の22日は、GW休暇や本邦企業の決算発表本格化を控え様子見ムードが強まり、前週末比概ね横ばいで始まりました。翌23日も、足元で軟調であった内需関連株への買戻しなどが相場を支えたものの、売買材料に乏しく方向感を欠いた展開が続きました。24日は、中国の景気刺激策への期待が後退したことから下落しました。25日は、日銀が金融政策決定会合で、「きわめて低い長短金利を少なくとも2020年春ごろまで継続する」ことを決定したことが好感され、大きく上昇しました。26日は、米インテルが1-3月期決算において売上高予想を下方修正したことなどから、半導体関連銘柄を中心に下落しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
5月8日	Wed	日本	日銀金融政策決定会合議事要旨(3月14・15日分)	
		中国	貿易収支	4月 326.7億ドル
5月9日	Thu	中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	4月 2.3%
		米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	4月 2.4%
		米国	貿易収支	3月 494億ドル
		国際	EU(欧州連合)非公式首脳会議(ルーマニア・シドウ)	
5月10日	Fri	日本	米中貿易協議(ワシントン/10日まで)	
		日本	家計調査(二人以上世帯 実質消費支出/前年同月比)	3月 1.7%
		米国	毎月勤労統計(現金給与総額/前年比)	3月 -0.7%
		米国	CPI(除食品・エネルギー/前年比)	4月 2.0%

決算発表予定 他	国	決算発表	内容
	日本	決算発表	5/7 オリックス、ヤマハ発動機、HOYA 5/8 ソフトバンク、トヨタ自動車、ブラザー工業、ローム、アサヒグループホールディングス 5/9 エヌ・ティ・ティ・データ、シャープ、ソフトバンクグループ、ダイキン工業、パナソニック、ライオン、三菱商事、住友金属工業、塩野義製薬、日本精工、日清食品ホールディングス 5/10 リソナホールディングス、オリンパス、クボタ、三井不動産、住友電気工業、味の素、日本電信電話、日本マクドナルドホールディングス、楽天
海外	決算発表	5/7 BMW 5/8 ザ・ウォルト・ディズニー・カンパニー、シーメンス、コメルツ銀行 5/9 ヴァーレ	

* 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 米中貿易問題への懸念が再燃したことを受けて弱含むものの、下値も限定的 ~

今週の日本株市場は、5日、トランプ大統領がツイッターで2,000億ドル相当の中国からの輸入品に対して10日から関税率を現行の10%から25%へ引き上げ、さらに現在は関税の対象外となっている3,250億ドルについても関税を賦課する計画であることを示したことを受けて、米中貿易問題への懸念が再燃したことから、弱含む展開を予想します。但し、①トランプ大統領のツイートは、米中貿易協議を有利に進めるための駆け引きであり、9~10日に行われる米中貿易協議が完全に頓挫する可能性は低いとみていること、②GW中に発表された米国経済指標が概ね市場予想を上回る結果となったこと、③30~1日にかけて行われたFOMC(米連邦公開市場委員会)では当面現状の金融政策を継続する姿勢が確認されたこと、④ドル円が111円近傍で推移し、比較的落ち着いていることなどから下値も限定的とみています。

その他の注目材料として、国内主要企業の決算発表に加え、日本では8日の日銀金融政策決定会合議事要旨や10日の家計調査、米国では9日のPPIや10日のCPI、中国では8日の貿易収支や9日のCPIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会